

代表者名	中西 大和	所管部課名	学術国際部試験研究推進課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	設立年月日	昭和57年8月10日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和57年8月10日設立。

【出捐者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- 工業原材料及び製品の試験・分析
- 技術者研修

②事業実績

(件、回)

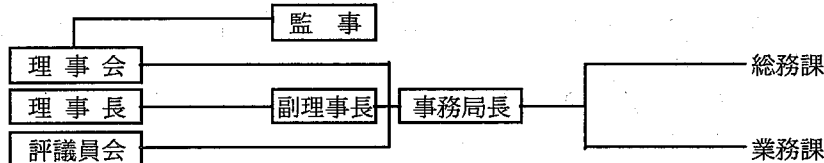
事業名等	16年度	17年度	18年度
依頼試験件数	2,670	3,359	2,962
研修開催回数	2	7	7

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

- 平成18年度事業概要 試験分析事業2,962件(12,302項目)80,750千円
- 平成19年度事業計画・目標 試験分析事業3,000件(12,200項目)82,000千円

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.29現在)(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	2	1
計	6	2
内、県関係者	2	1

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	7		
内、県退職者			
出向職員	2	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県職員	2	51.0歳	22.8年
臨時・嘱託	2		
内、県退職者		正職員平均年収	7,084千円
計	11		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	40歳
平均役員報酬額	420千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	83,408
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	82,608
運用益収入	203
その他	597
経常支出 B	113,012
人件費	85,031
その他	27,981
経常損益 C=A-B	-29,604
経常外収入	
経常外支出・諸税	117
当期損益	-29,721

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	29,896	17.1
固定資産	144,603	82.9
資産計	174,499	100.0
流動負債	4,007	2.3
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	62,780	36.0
負債計	66,787	38.3
基本金	10,000	5.7
剰余金	97,711	56.0
資本計	107,711	61.7
負債・資本計	174,499	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	62,780	62,780	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	75.60	76.05	61.73	0.45	▲ 14.32
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	953.14	1,424.92	746.09	471.78	▲ 678.82
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	128,154	127,432	97,711	▲ 722	▲ 29,721
	経常利益率	%	8.89	0.44	▲ 35.49	▲ 8.45	▲ 35.93
	総資本利益率	%	4.80	0.22	▲ 16.97	▲ 4.59	▲ 17.18
発展性	経常収入額	千円	98,760	89,335	83,408	▲ 9,425	▲ 5,927
効率性	総資本回転率	%	0.54	0.49	0.48	▲ 0.05	▲ 0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	8,230	8,121	7,583	▲ 109	▲ 539
	人件費比率	%	62.12	69.38	101.95	7.26	32.57

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	6.00	6.00	2.00	▲ 20.00
		実績	8.94	0.44	▲ 35.49	
事業成果指標	職員1人当たりの事業費 (千円)	目標	7,800	7,800	7,800	9,000
		実績	6,369	6,843	9,582	
事業成果指標	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	80以上
		実績	92	91	90	
事業成果指標	利用企業数 (件)	目標	450	450	450	450
		実績	498	544	489	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

17年度に比べて収益性が大きく落ちているが、これは退職給付制度導入による引当金繰入が大きく、この傾向は19年度まで継続するものとみているが、資金難等の問題も見あたらないうことなどから健全な経営状況にあると考えている。

18年度の経営目標の達成状況については、上述の退職給付制度導入による人件費増が大きく、経営改善目標が達成できなかった。今後は、同指標の目標を修正して実態との整合を図るとともに経営改善努力をし、さらなるサービス向上に努める。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・経常収入は建設業界の厳しい状況を反映し減少傾向にある。 ・前年度は少額な赤字であるが、当年度は29百万円の赤字となっている。 ・赤字の主な要因は、退職給付費用23百万円及び試験手数料収入減少6百万円である。 ・過年度からの剰余金はあるが、平成19年度予算では事業活動支出はむしろ増加しており、赤字決算の回避のための取り組みが望まれる。 	